



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5 月19日

上場会社名 愛知トヨタ自動車株式会社

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 取締役経理部長 永井 正 TEL (052) 871 - 4511

決算取締役会開催日 平成18年 5 月19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6 月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6 月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 18年 3 月期の業績 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	154,458	3.6	2,719	46.7	3,312	40.3
17年 3 月期	160,234	14.4	5,105	40.6	5,553	37.4

(注)収入手数料を加えた売上高 18年 3 月期 163,173 百万円 17年 3 月期 168,768 百万円

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3 月期	1,852	31.6	72.59	-	2.8	1.9	2.1
17年 3 月期	1,408	55.1	54.52	-	2.3	3.6	3.5

(注) 期中平均株式数 18年 3 月期 24,972,952 株 17年 3 月期 25,009,198 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3 月期	16.00	8.00	8.00	399	22.0	0.6
17年 3 月期	16.00	6.00	10.00	399	29.3	0.7

(注)18年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 - 円 - 銭 記念配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3 月期	186,491	71,935	38.6	2,880.71
17年 3 月期	158,589	61,163	38.6	2,445.69

(注) 期末発行済株式数 18年 3 月期 24,957,513 株 17年 3 月期 24,990,190 株

期末自己株式数 18年 3 月期 164,215 株 17年 3 月期 131,538 株

2. 19年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	74,800	1,150	700	8.00		
通期	156,100	3,500	2,100		8.00	16.00

(注)収入手数料を加えた売上高 (中間期) 78,574 百万円 (通期) 164,208 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82 円 54 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		比較増減	
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	100,839,100	54.1	91,796,887	57.9	9,042,212	9.9
現金及び預金	1,451,054		1,645,697		194,643	
受取手形	1,069,441		990,417		79,024	
割賦手形	98,238		141,075		42,836	
割賦未収金	32,548,516		32,855,507		306,991	
売掛金	11,801,614		9,726,919		2,074,695	
商品	11,227,995		8,648,493		2,579,501	
前払費用	736,110		448,317		287,792	
繰延税金資産	1,070,183		1,280,692		210,509	
未収入金	3,581,101		2,838,706		742,394	
関係会社貸付金	37,334,959		33,067,212		4,267,746	
その他の	109,886		348,847		238,961	
貸倒引当金	190,000		195,000		5,000	
固定資産	85,652,885	45.9	66,793,059	42.1	18,859,825	28.2
有形固定資産	39,828,541	21.4	36,091,257	22.7	3,737,283	10.4
建物	12,242,156		8,212,452		4,029,703	
構築物	1,400,694		904,243		496,451	
機械装置	952,735		799,316		153,419	
車両運搬具	1,299,085		968,296		330,788	
工具・器具・備品	845,455		702,861		142,594	
リース資産	4,591,034		4,317,175		273,859	
土地	18,360,599		18,385,752		25,152	
建設仮勘定	136,778		1,801,159		1,664,381	
無形固定資産	455,106	0.2	447,404	0.3	7,701	1.7
ソフトウェア	40,835		24,209		16,625	
ソフトウェア仮勘定			12,721		12,721	
権利金	414,271		410,473		3,798	
投資その他の資産	45,369,237	24.3	30,254,397	19.1	15,114,839	50.0
投資有価証券	42,122,681		26,372,487		15,750,193	
関係会社株式	1,027,194		1,027,194			
出資金	1,160		1,160			
関係会社長期貸付金	760,000		1,325,000		565,000	
差入保証金	1,191,606		1,239,452		47,845	
長期前払費用	68,523		51,021		17,501	
その他の	321,072		383,282		62,210	
貸倒引当金	123,000		145,200		22,200	
資産合計	186,491,985	100.0	158,589,947	100.0	27,902,038	17.6

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	平成18年3月31日現在	構成比	平成17年3月31日現在	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	85,245,841	45.7	75,360,653	47.5	9,885,187	13.1
買 掛 金	25,604,755		21,931,992		3,672,762	
短 期 借 入 金	30,677,500		22,479,440		8,198,060	
関 係 会 社 借 入 金	10,877,350		12,127,303		1,249,953	
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	4,700,000		2,862,200		1,837,800	
未 払 金	590,260		373,762		216,497	
未 払 費 用	2,104,795		2,051,828		52,967	
未 払 法 人 税 等	42,396		2,695,000		2,652,603	
未 払 消 費 税 等	84,837		153,017		68,179	
繰 延 消 費 税 等	1,336,592		1,340,304		3,712	
前 受 金	1,468,638		1,544,525		75,886	
預 り 金	921,519		1,238,941		317,421	
賞 与 引 当 金	1,800,000		1,790,000		10,000	
割 賦 未 実 現 利 益	5,037,194		4,772,337		264,856	
固 定 負 債	29,310,769	15.7	22,065,922	13.9	7,244,847	32.8
長 期 借 入 金	9,605,600		8,624,600		981,000	
長 期 未 払 金	308,700				308,700	
繰 延 税 金 負 債	13,761,845		7,751,560		6,010,285	
退 職 給 付 引 当 金	5,634,624		5,389,353		245,270	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			300,409		300,409	
負 債 合 計	114,556,610	61.4	97,426,576	61.4	17,130,034	17.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,917,800	1.5	2,917,800	1.9	-	-
資 本 剰 余 金	2,362,668	1.3	2,361,555	1.5	1,113	0.0
資 本 準 備 金	2,359,544		2,359,544			
自 己 株 式 処 分 差 益	3,124		2,011		1,113	
利 益 剰 余 金	42,643,281	22.9	41,285,113	26.0	1,358,168	3.3
利 益 準 備 金	729,450		729,450			
別 途 積 立 金	36,000,000		35,000,000		1,000,000	
当 期 未 処 分 利 益	5,913,831		5,555,663		358,168	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,238,102	13.0	14,751,119	9.3	9,486,982	64.3
自 己 株 式	226,477	0.1	152,217	0.1	74,260	48.8
資 本 合 計	71,935,375	38.6	61,163,371	38.6	10,772,003	17.6
負 債 及 び 資 本 合 計	186,491,985	100.0	158,589,947	100.0	27,902,038	17.6

(注)

- | | | |
|-------------------|---------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 31,836,525 千円 | 30,344,582 千円 |
| 2. 担保資産 | | |
| 割賦未収金 | 500,000 千円 | 500,000 千円 |
| 建 物 | 3,177,088 千円 | 725,235 千円 |
| 土 地 | 2,409,526 千円 | 788,920 千円 |
| 3. 保証債務 | 110,083 千円 | 119,956 千円 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	金 額	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	金 額	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	154,458,179	100.0	160,234,855	100.0	5,776,676	3.6
売 上 原 価	132,788,649	86.0	137,378,629	85.7	4,589,980	3.3
売 上 総 利 益	21,669,530	14.0	22,856,226	14.3	1,186,696	5.2
割賦未実現利益戻入	4,772,337	3.1	4,601,471	2.9	170,866	3.7
割賦未実現利益繰入	5,037,194	3.3	4,772,337	3.0	264,856	5.5
収 入 手 数 料	8,715,357	5.6	8,533,882	5.3	181,474	2.1
販売費及び一般管理費	27,400,048	17.7	26,114,101	16.3	1,285,946	4.9
営 業 利 益	2,719,982	1.8	5,105,141	3.2	2,385,158	46.7
営 業 外 収 益	1,060,230	0.7	921,433	0.6	138,796	15.1
受取利息及び配当金	795,420		612,411		183,008	
その他営業外収益	264,810		309,022		44,211	
営 業 外 費 用	467,483	0.3	473,060	0.3	5,577	1.2
支 払 利 息	273,406		245,407		27,998	
その他営業外費用	194,076		227,652		33,576	
経 常 利 益	3,312,729	2.1	5,553,514	3.5	2,240,784	40.3
特 別 利 益	118,737	0.1	65,417	0.0	53,320	81.5
固定資産売却益			65,417		65,417	
厚生年金基金清算益	118,737				118,737	
特 別 損 失	310,345	0.2	2,188,770	1.4	1,878,424	85.8
貸倒引当金繰入額			39,950		39,950	
固定資産廃棄損	65,295		193,623		128,328	
固定資産減損損失	243,191		1,929,326		1,686,135	
会員権評価損	1,859		25,870		24,010	
税引前当期純利益	3,121,121	2.0	3,430,160	2.1	309,039	9.0
法人税、住民税及び事業税	1,299,788	0.8	2,631,328	1.6	1,331,540	50.6
法 人 税 等 調 整 額	31,513	0.0	609,548	0.4	578,035	
当 期 純 利 益	1,852,846	1.2	1,408,380	0.9	444,465	31.6
前 期 繰 越 利 益	4,260,761		4,297,340		36,579	
中 間 配 当 額	199,775		150,057		49,717	
当 期 未 処 分 利 益	5,913,831		5,555,663		358,168	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)	比 較 増 減
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	5,913,831	5,555,663	358,168
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	199,660	249,901	50,241
	(普通1株につき8円)	(普通1株につき6円) (記念1株につき4円)	
役 員 賞 与 金	40,000	45,000	5,000
(うち監査役賞与金)	(-)	(5,000)	(5,000)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	1,000,000	1,000,000	
次 期 繰 越 利 益	4,674,171	4,260,761	413,410
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金			
自 己 株 式 処 分 差 益	3,124	2,011	1,113
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額			
自 己 株 式 処 分 差 益	3,124	2,011	1,113

1株当たり配当金の内訳

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内 訳)	16 00	8 00	8 00	16 00	6 00	10 00
特 別 配 当						
記 念 配 当				4 00		4 00

〔重要な会計方針〕

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 新車・中古車・外注加工...個別法による原価法

(2) 部品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5．割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売（販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの）に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦未実現利益として、繰り延べております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは繰延消費税等として計上しております。

〔追加情報〕

（役員退職慰労引当金）

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、定時株主総会の日以前の在任期間に対応する役員退職慰労金について打ち切り支給することを決議しました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、退任時まで長期未払金として計上しております。

注 記 事 項

リ ー ス 取 引

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券 (子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式)

当事業年度末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	(単位：千円)	(単位：千円)
退職給付引当金	2,285,283	2,055,688
賞与引当金	730,044	725,988
未払社会保険料等	89,623	87,543
未払役員退職慰労金	125,202	
役員退職慰労引当金		121,839
貸倒引当金	104,456	125,353
固定資産減損損失	852,564	767,895
投資有価証券評価損	122,190	122,190
会員権評価損	45,283	44,836
未払事業税	6,050	225,096
未払事業所税	29,201	28,796
未払販売手当	93,014	106,562
たな卸資産評価損	16,042	22,093
その他	76,999	66,299
繰延税金資産小計	4,575,956	4,500,185
評価性引当額	950,442	906,184
繰延税金資産合計	3,625,514	3,594,001
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	16,317,176	10,064,868
繰延税金負債合計	16,317,176	10,064,868
繰延税金負債の純額	12,691,661	6,470,867

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (平成17年3月31日現在)
	(単位：%)
法定実効税率	40.6
評価性引当額	20.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
住民税均等割額	1.4
特別税額控除	1.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9

当期(平成18年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

役員の変動

(平成18年6月29日付)

1. 代表者の異動

退任予定代表者

(現役職名)	(氏名)	(退任後)
取締役副社長	いそ べ ち あき 磯 部 千 秋	(当社相談役、ネットヨタ愛知(株) 取締役会長、 (株)トヨタレンタリース愛知 取締役会長就任予定)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
取締役	もり た やす お 森 田 康 夫	(現 総合企画部次長)
取締役	あか お よし びこ 赤 尾 嘉 彦	(現 第8営業部長)

(2) 退任予定取締役

(現役職名)	(氏名)	(退任後)
常務取締役	みず の しげる 水 野 茂	(当社顧問、(株)トヨタレンタリース愛知 専務取締役、 (株)アトラス 取締役会長就任予定)

(3) 昇格予定取締役

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
常務取締役	ひろ やま しろう ご 廣 山 翔 吾	(現 取締役総務部長・OD推進部長)
常務取締役	き むら かず ゆき 木 村 一 之	(現 取締役サービス部長、ザ・テクノ担当・グッドラック担当)
常務取締役	なが い ただし 永 井 正	(現 取締役経理部長)
常務取締役	やま ぐち まさ し 山 口 真 史	(現 取締役営業企画部長、コールセンター担当)